

内閣府政府広報室の 世論調査業務について

平成30年6月

内閣府大臣官房政府広報室

1 内閣府が実施する世論調査の概要

所掌事務

内閣府設置法第4条第3項39 世論の調査に関すること。

事業の目的

内閣府では、基本的な国民意識の動向や政府の重要施策に関する国民の意識を把握するために、世論調査を実施している。

世論調査では、調査対象の縮図となるように、代表性を確保する必要性がある。このため、標本調査を用いている。

2 政府広報室が行う世論調査の種類

本体調査

- 国民生活や国・社会に関する国民の基本的な意識の動向を継続的に把握するために実施する調査（10,000サンプル、設問数20問程度）
- 各府省における重要施策の企画立案、行政運営上の参考とするために実施する調査（3,000または5,000サンプル、設問数20問程度）

附帯調査

- 重要施策等の企画立案に際し、戦略的かつ機動的に世論を把握することを目的として平成16年度より実施。通常の世界論調査（3,000サンプル）に5～7つ程度設問を追加して実施。

3 調査対象・調査手法

<調査対象>

- 原則として、全国18歳以上の日本国籍を有する者
(選挙権年齢の引下げに伴い、平成28年以降対象年齢を20歳以上から18歳以上に変更)

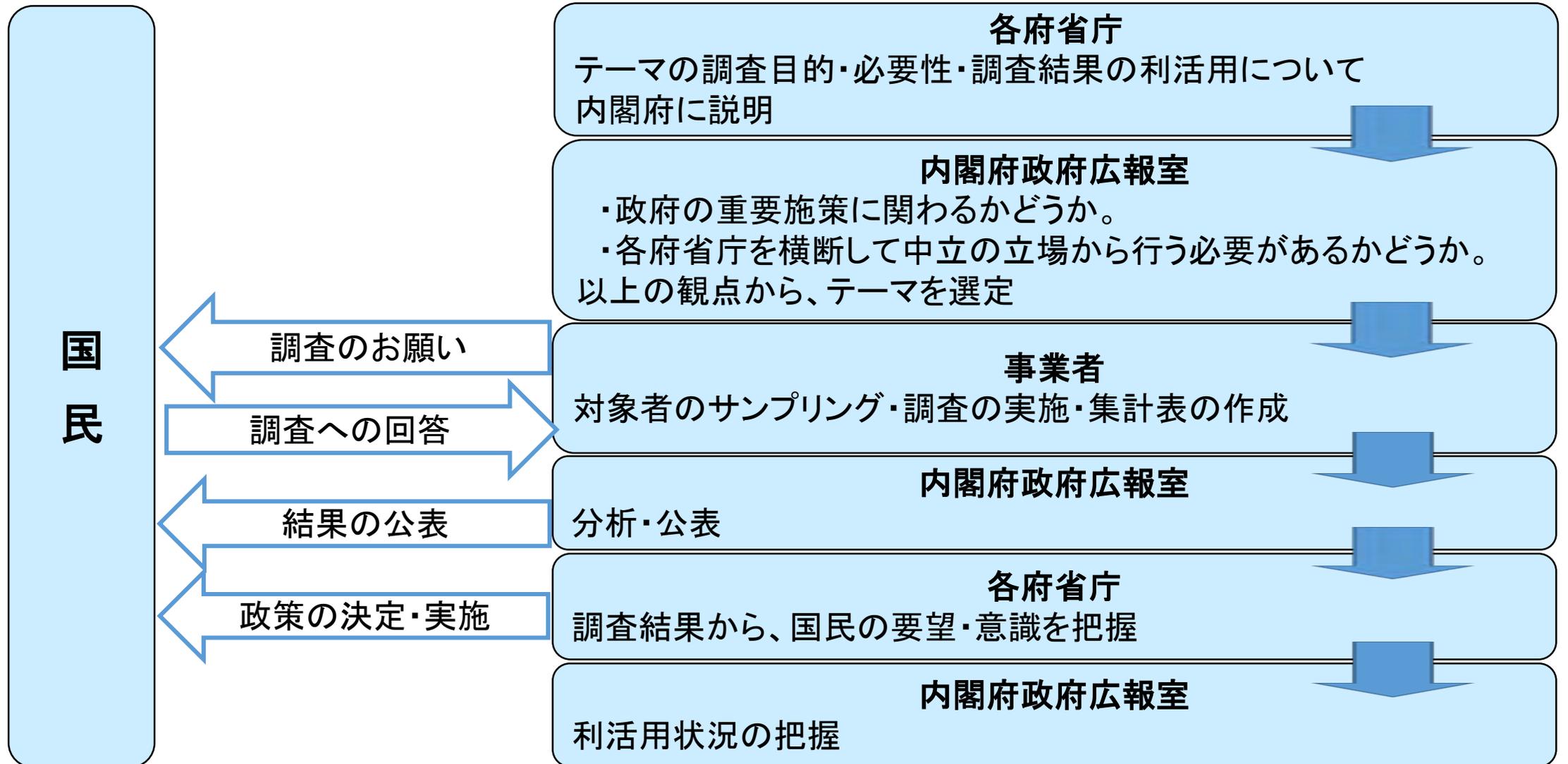
<サンプル抽出方法>

- 層化2段無作為抽出法

<調査手法>

- 調査員による個別面接聴取法

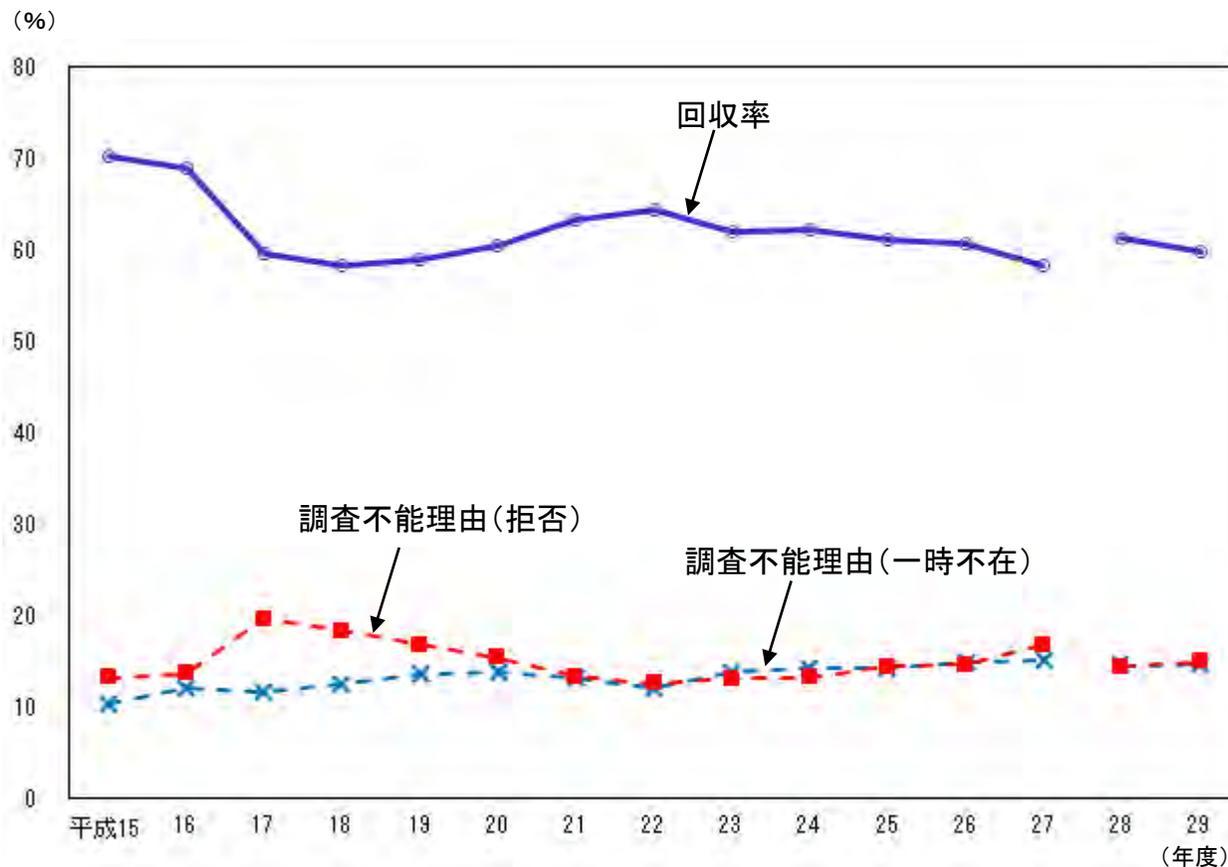
4 世論調査の実施フロー



5 平成29年度実施世論調査一覧

	サンプルサイズ	通常世論調査テーマ	附帯調査テーマ
第1回	10,000	国民生活	
第2回	3,000	救急	竹島
第3回	3,000	障害者	尖閣諸島
第4回	3,000	移植医療	運転中の携帯電話使用
第5回	3,000	科学技術と社会	治安
第6回	3,000	人権擁護	
第7回	3,000	外交	再配達問題
第8回	3,000	防災	運転免許証の自主返納制度等
第9回	5,000	家族の法制	
第10回	3,000	自衛隊・防衛問題	HIV感染症・エイズ
第11回	10,000	社会意識	

6 回収率の推移（回収率向上の取組）



(備考) 平成27年度以前は調査対象は20歳以上、28年度以降は18歳以上。
※ 調査不能には「一時不在」「拒否」の他に「転居」「病氣」「長期不在」などがある。

回収率向上のための取組

- ・ 内閣府の名称を提示した上の調査
- ・ 調査協力依頼状の問い合わせ先として、内閣府の代表電話番号を記載。
- ・ 内閣府のホームページに世論調査の解説を記載
- ・ 各自治体の住民相談窓口へ照会対応の依頼文を送付
- ・ 質問数の縮減、質問文の平易化、丁寧な照会対応
- ・ 調査謝礼（500円分）をそれまでの図書カードからクオカードに変更
- ・ 調査協力依頼状に附帯調査名を入れるように改善

7 世論調査の改善に向けた取り組み(1)

インターネットモニター調査の試行実施

1. 平成17年度 : 「国民生活に関する世論調査」の一部の質問をインターネットモニター調査でも試行実施
2. 平成19~21年度 : 「国民生活に関する世論調査」をインターネットモニター調査でも試行実施
3. 平成20年度 : 「社会意識に関する世論調査」をインターネットモニター調査でも試行実施
→ 回答者のインターネット利用状況の違い及び調査手法の違い（ネット調査の対象者が事前に登録されたモニターから抽出されていることも含む）により、面接調査とインターネットモニター調査では回答傾向が大きく異なった。

郵送調査の試行実施

1. 平成22・25・26年度に「社会意識に関する世論調査」の郵送調査を試行実施
 - (1) 平成22年度の回収率は面接調査の方が高かった。
(面接調査 64.3%、郵送調査 56.2%)
 - (2) 平成25・26年度では、有識者検討会委員のご指導をふまえ、依頼状、調査票のレイアウトを大きく変更、督促はがきに加えて督促調査票も送付。回収率が面接調査よりも全年代で上昇。
面接調査と郵送調査では162項目中、25年度は45項目、26年度は67項目で有意な差があった。
(平成25年度：面接調査 61.9%、郵送調査 75.3%)
(平成26年度：面接調査 60.1%、郵送調査 76.6%)

7 世論調査の改善に向けた取り組み(2)

郵送調査の試行実施（つづき）

2. 平成28年度は、「社会意識に関する世論調査」の面接調査時に一時不在だった者（1,538人）に郵送調査を実施し、どの程度回答が得られるか等を検証。

→ 有効回収率38.9%、598人から回答を得た。

通常の面接調査の対象者（10,000人）の6.0%に相当

有識者検討会の開催（平成25・26年度）

調査票の改善、実査の改善、郵送調査の活用等について議論。

議論を踏まえ、平成27年度より、調査票の作成前に各府省庁に対し、政策の方向性、政策推進のため必要となる国民意識、調査結果の見通し、質問事項と選択肢の概要を記入する「質問設計表」を作成してもらうことにした。

8 政策への活用例(1)

男女共同参画社会に関する世論調査(平成28年度)

- 「第4次男女共同参画基本計画」(平成27年12月25日閣議決定)において、「男女共同参画社会」、「女子差別撤廃条約」の周知度が成果目標の一部、「仕事と生活の調査(ワーク・ライフ・バランス)」との周知度、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方が参考指標の一部となっており、これらのフォローアップに活用。
- 男女共同参画会議「男性の暮らし方・意識の変革に関する専門調査会報告書」(平成29年3月)において、「男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なこと」の結果を活用。
- 男女共同参画会議「女性に対する暴力に関する専門調査会報告書」(平成29年3月)において、「女性に対する暴力で最も対策が必要なもの」、「JKビジネスのような営業への問題意識」、「JKビジネスから子供が被害に遭うのを防ぐために必要なこと」の結果を活用。
- 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)レポート2016において、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」という用語の周知度、「仕事と生活の調和が実現した社会についての1年前との比較」、「仕事と生活の調和の希望と現実」の結果を活用。
- 平成29年版「男女共同参画白書」において、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対する意識の結果を活用。
- 平成29年版「労働経済の分析」において、「女性が職業をもつことに対する意識」の結果を活用。

8 政策への活用例(2)

- ・がん対策に関する世論調査（平成28年度）

○有識者や患者で構成されるがん対策推進協議会において、
「第3期がん対策推進基本計画」の検討のために活用。

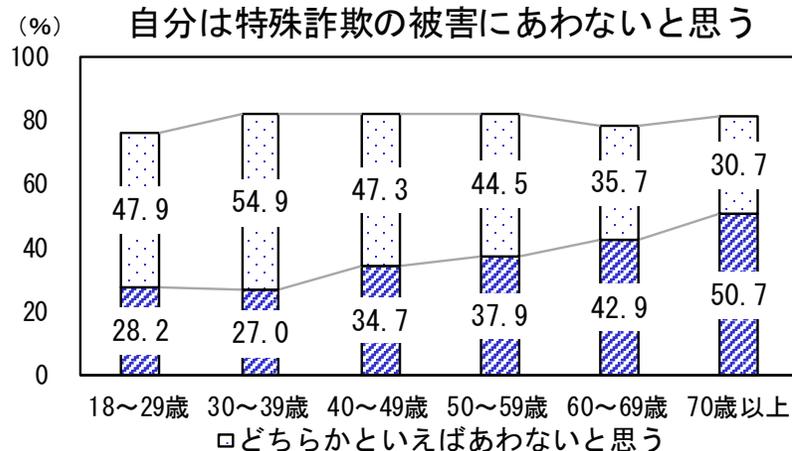
○「第3期がん対策推進基本計画」(平成30年3月9日閣議決定)において、

- ・「がん検診を受けない理由」、
- ・「緩和ケアを開始すべき時期」、
- ・「がんの治療法や病院についての情報源」、
- ・「仕事と治療等の両立について」、
- ・「両立に必要な取り組み」の結果を活用。

8 政策への活用例(3)

- 救急に関する世論調査(平成29年度)
 - 平成29年度「救急業務のあり方に関する検討会」において結果を報告。
 - 救急業務のあり方に関する検討会報告書(平成30年3月)において、「119番による緊急性判断を受け入れるか」、「119番による緊急性判断判断の条件」、「救急隊による緊急性判断を受け入れるか」、「救急隊による緊急性判断の条件」の結果を活用。
 - 平成29年版消防白書において、「救急安心センター事業(#7119)推進への考え方」の結果を活用。
 - 救急安心センター事業(#7119)を全国に展開するためのPR資料等に活用。

9 広報への活用例(1)



(備考)「特殊詐欺に関する世論調査」(平成29年)より作成。

- ・ 自分は特殊詐欺の被害にあわないと思う高齢者が多いことを受け、高齢者の消費者被害防止キャンペーンを展開(TVCM・ネット動画等)。



詐欺から守ってくれたのは、**家族の約束**でした。

「オレオレ詐欺」「振り金詐欺」「架空請求」など、高齢者をわらった手口はますます巧妙になっています。突然の不審な電話にもあわせて対応できるように、あらかじめ家族や周りの人たちと約束を決めましょう。

詐欺・消費者トラブル防止のために、**家族で約束を決めましょう。**

WEB限定ムービー公開中

- ・ クレジットカードの安全な利用について、認知度が5割程度であったことなどを参考に、ネット動画を作成。



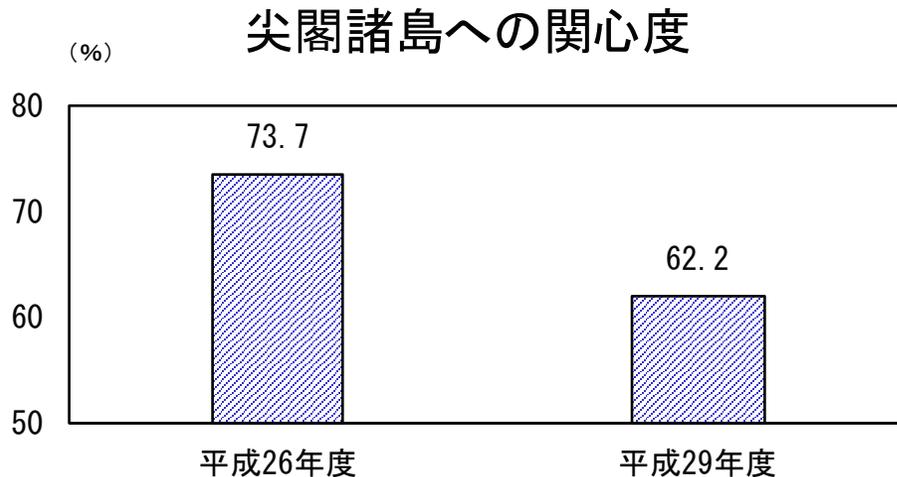
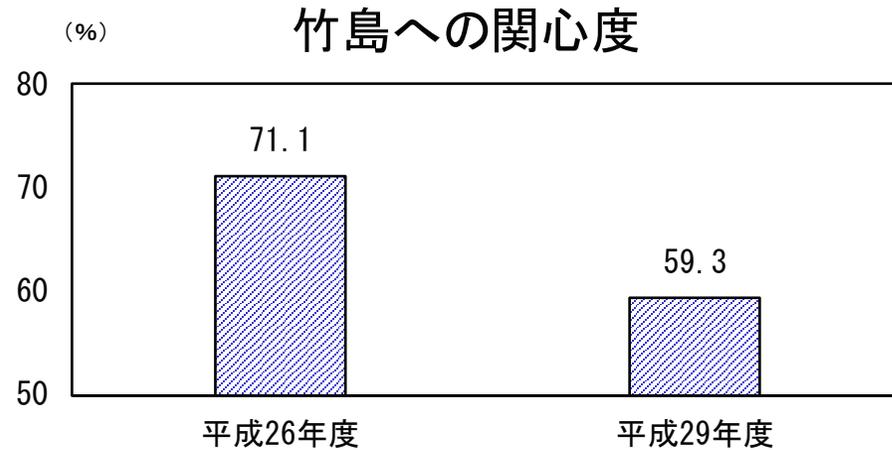
(備考)「クレジットカード取引の安心・安全に関する世論調査」(平成28年)より作成、ICカード決済もしくは暗証番号の入力が安全であることを「両方知っていた」及び「どちらかを知っていた」と答えた人の割合。

- ・ 運転経歴証明書の認知度が5割程度であったことを受け、新聞記事下広告を掲載。



(備考)「運転免許証の自主返納制度等に関する世論調査」(平成29年)より作成、運転経歴証明書を「知っていた」と答えた人の割合。

9 広報への活用例(2)



- 竹島、尖閣諸島への関心が3年前よりも低下したことを受けて、領土広報を強化。
- 記事下広告、雑誌広告、インターネットバナー広告等を実施。



(備考)「竹島に関する世論調査」「尖閣諸島に関する世論調査」(平成29年)より作成。